

「ホワイトカラー地方移住に関心 コロナとテレワークが後押し」

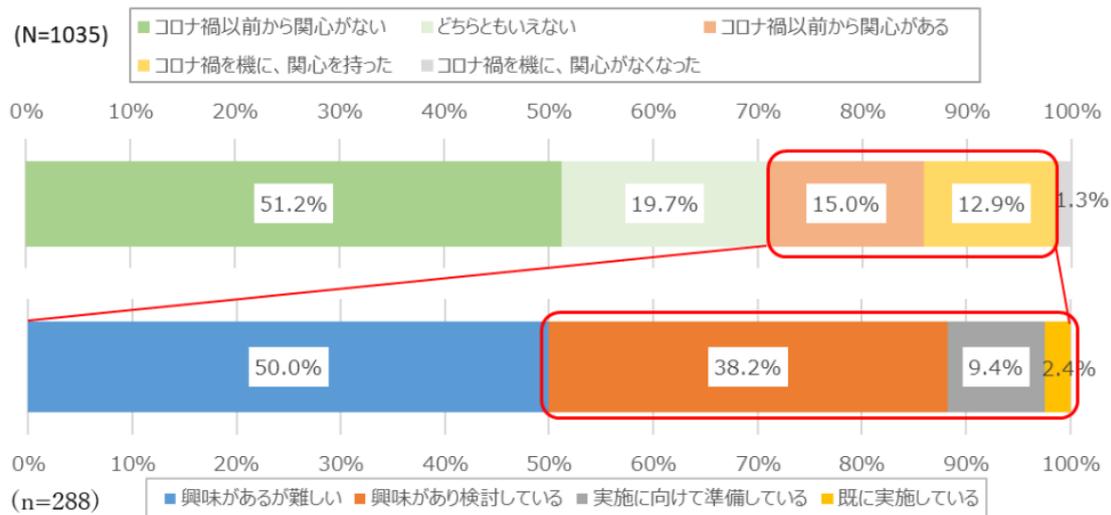
新型コロナ感染拡大を機に大都市から郊外あるいは地方都市への移住を考える人々が増えていることが、NTTデータ経営研究所の調査で明らかになった。地方移住に関心を持つ人はコロナ禍以前から考えていた人を含めると、東京都23区、大阪市、名古屋市さらに神奈川県、千葉、埼玉3県の特に関心が高い市に住むホワイトカラー職種の3割近くに上り、このうち半数程度が移住に向けての検討や準備を進めている。移住先としては出身地など縁のある地域よりも自然環境の豊かさや住宅費、利便性を重視する一方、移住後もテレワークを活用するなど現在の勤務先で働き続けたいと考えている人が約44%に上るのが目を引く。

6日公表されたNTTデータ経営研究所の「地方移住とワーケーションに関する意識調査」は、NTTコムオンライン・マーケティング・ソリューション社のインターネットリサーチ・サービス「NTTコムリサーチ」による非公開型インターネットアンケートの手法で9月14～17日に実施された。東京都23区、大阪市、名古屋市のほかに対象となった地域は、東京23区に隣接する神奈川県、千葉、埼玉3県の横浜市、川崎市、相模原市、千葉市、船橋市、松戸市、さいたま市、川口市、川越市の9市。調査対象者は経営者・役員を含む雇用者（正社員）、公務員、団体職員の30～50代ホワイトカラー職種の人たちで、1,035人から有効回答を得ている。

関心ある半数が検討・準備に

郊外を含む地方移住に関心があるとした回答は、全体の3割弱（27.9%）に上った。このうちコロナ禍を機に地方移住に関心を持ったという人が1割強（12.9%）いる。地方移住に関心があるとする人のうち、約半数（47.6%）は移住に向けた検討・準備を行っていると答えており、具体的な行動を開始していることが分かる。このほかすでに移住を実施済みという人も2.4%いた。

地方移住への関心と地方移住の検討状況



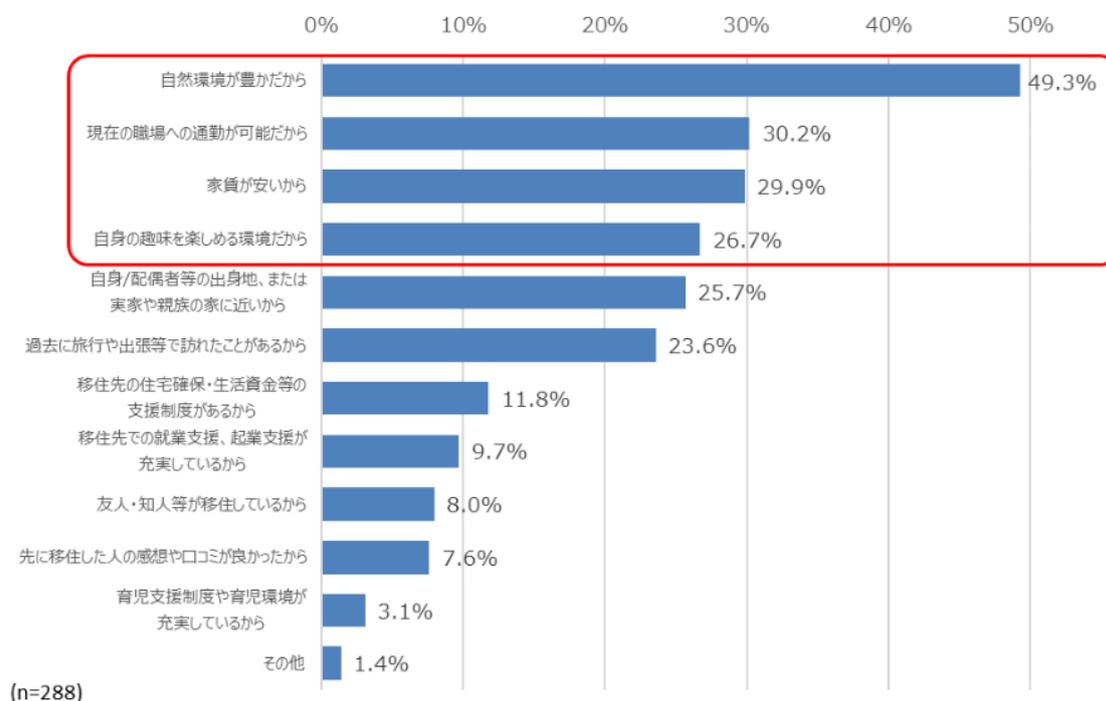
「出典：NTT データ経営研究所・NTT コム リサーチ」

移住希望先に北海道や沖縄も

移住したい候補地はどこか。候補地を三つまで上げてもらった回答のうち、千葉県、神奈川県がそれぞれ 15.3%、23 区以外の東京都内が 12.2%、埼玉県が 11.8%と東京都 23 区からそれほど遠方とは言えない地域が上位に並ぶ。これは調査対象者の約 84%が東京、神奈川、千葉、埼玉の首都圏 1 都 3 県の住民で占められているためと考えられる。しかし、長野県 15.3%、北海道 11.1%、静岡県 10.4%、群馬県 9.0%と首都圏以外の 4 道県が上位 8 位内に入っている。首都圏だけでなく大阪市や名古屋市からも遠く離れた沖縄県を挙げた人が 7.6%いるのも目を引く。

移住したい地域が一様ではない理由は、地方移住に関心がある人という人たちに「移住先での生活にあたって重視する要素は何か」を聞いた答えからうかがうことができる。こちらも複数回答だが、「自然環境が豊か」を挙げた人が、ほぼ半数（49.3%）と最も多い。一方、「現在の職場へ通勤が可能」も 3 割（30.2%）と、2 番目に多い理由となっている。次いで「家賃が安い」29.9%、「自身の趣味を楽しめる環境」26.7%と続く。「自身や家族などの出身地、実家や親族の家に近い」25.7%、「過去に旅行や出張などで訪れたことがある」23.6%と、自身に縁のある地域であることを選定理由とした回答はそれほど多くない。

移住先の候補地域の選定理由（複数回答）



「出典：NTT データ経営研究所・NTT コム リサーチ」

勤務先変えたくないが半数超

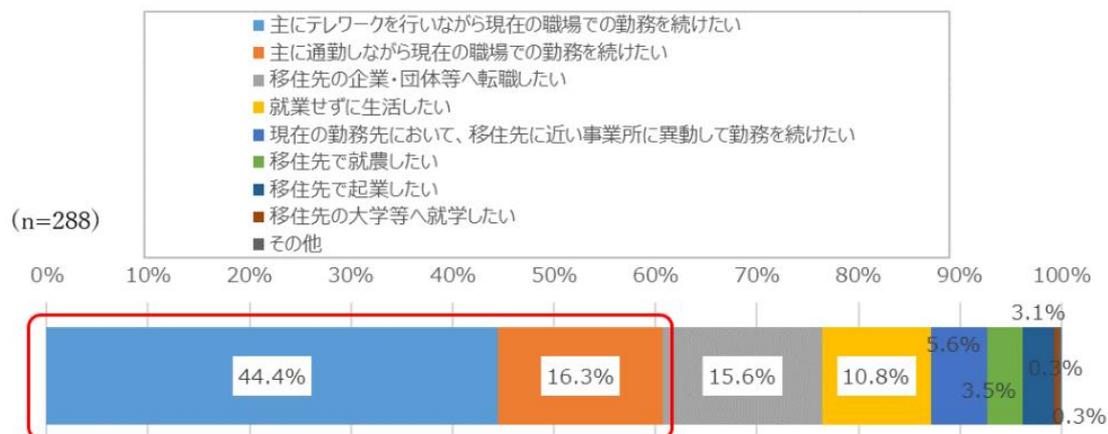
今回の調査結果でもう一つ目を引くのは、地方移住に関心がある一方、今の勤務先で働き続けたいという人が多いことだ。地方移住に関心がある人に移住後の仕事について聞くと「主にテレワークを行いながら現在の職場での勤務を続けたい」という回答が 44.4%と最も多い。「主に通勤しながら現在の職場での勤務を続けたい」という人も 16.3%いる。「現在の勤務先において、移住先に近い事業所に異動して勤務を続けたい」の 5.6%を合わせると、6割を超す回答者が地方移住をしても勤務先を変えたくないと考えている実態が分かる。

「移住先の企業、団体などに転職したい」15.6%、「就業せずに生活したい」10.8%、「移住先で就農したい」3.5%、「移住先で起業したい」3.1%、「移住先の大学などで就学したい」0.3%と、移住を機に生活を大きく変えたいと考える人もいるが、勤務先は変えたくないという人たちに比べると半数に留まる。

移住に関心のある人たちに見られるこうした違いは、地方移住後の中長期的なライフプランについて聞いた答えからも見て取れる。「移住先の住み心地により、他の地域に転居するか判断したい」の 27.1%、「ライフステージが変化したら、他の地域に転居するか判断したい」の 23.3%と合わせると 5割強に上るのに対し、「移住先の地域に永住したい」と答えた人は 21.5%しかいない。現在は地方移住に関心を持ちつつも、今後の環境変化に応じて

転居を検討したいと考える層が大半、という結果となった。

地方移住後の就業に対する意向



「出典：NTTデータ経営研究所・NTTコム リサーチ」

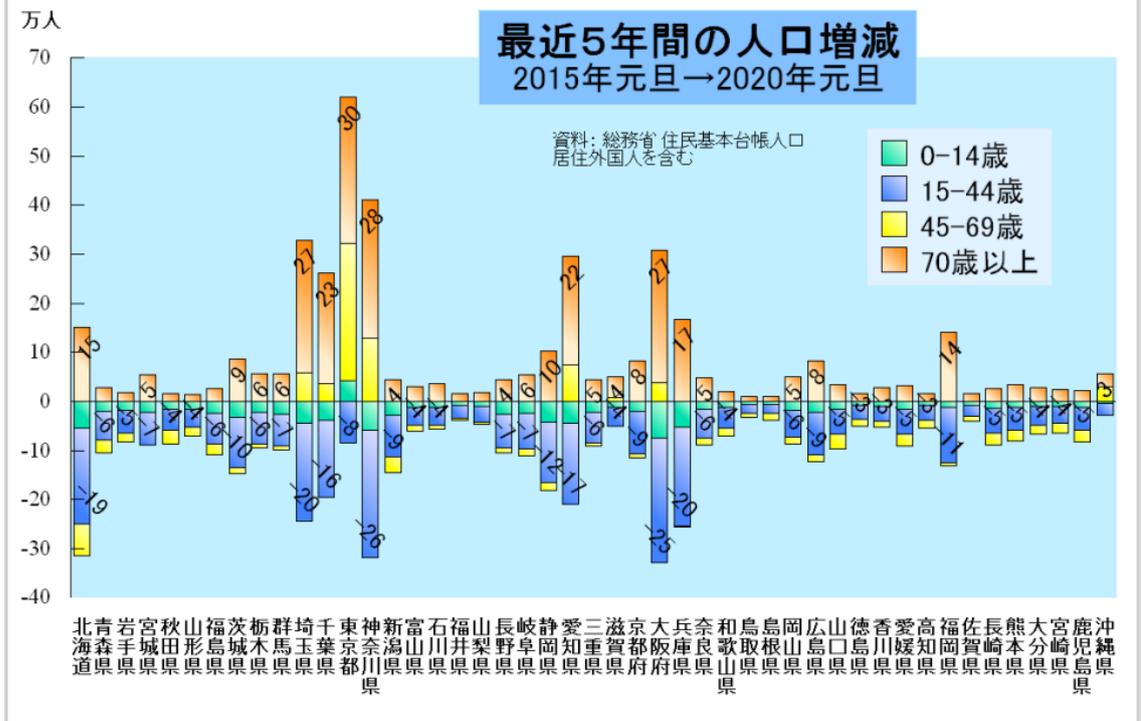
東京の15~44歳減少コロナ前から

東京一極集中の弊害が指摘され、地方創生が叫ばれたのは最近の話ではない。コロナ禍によって地方と東京間の長期的な人の流れは変わるのだろうか。実は新型コロナ感染拡大が起きる前から、東京の若い層が減っていることに注意を促す声も聞かれる。9月29日に新聞通信調査会主催の講演会で藻谷浩介日本総合研究所調査部主席研究員は、次のように指摘している。

2015年元旦から新型コロナウイルスの影響が始まる前の2020年元旦までの5年間で東京都の人口は54万人増えた。東京都外から流入してきた人が59万人いたからだが、15~44歳の人たちは8万人減っている。日本は恐るべき人口成熟でその上さらに地方から東京に若者を集めると、若者たちに子育てする余力がなく、子供を産まないから日本の少子化がどんどん進行する。これを「東京ブラックホール」と言う。

藻谷氏が当日、講演で示したグラフを見ると、確かに東京都だけでなく神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪といった5年間で45歳以上の人口が大幅に増えている府県でも、15歳~44歳人口が減少しているのが見て取れる。日本のこうした現状がコロナ禍を機に大きく変わるかどうか、今回のNTTデータ経営研究所の調査結果だけから判断するのは難しそうだ。

減る15～44歳 / 増える70歳以上



「藻谷浩介日本総合研究所調査部主席研究員講演資料から」

文 小岩井忠道（科学記者）

関連サイト

NTTデータ経営研究所「地方移住とワーケーションに関する意識調査」

[地方移住とワーケーションに関する意識調査 ～都市圏居住者の3割弱が地方移住に関心。うち4割超は、テレワークを活用し現職での勤務継続を希望～ | NTT データ経営研究所 \(nttdata-strategy.com\)](https://www.nttdata-strategy.com/)

新聞通信調査会会報「メディア展望 No. 719」藻谷浩介氏「中国は『人口敗戦』を避けられるか」

[20211100_719-1.pdf \(chosakai.gr.jp\)](https://www.chosakai.gr.jp/20211100_719-1.pdf)